

四万十町の基礎データ

合併状況:平成18年3月に3町村が合併
人口:15,607人(令和2年国勢調査)
面積:642.28平方キロメートル(令和2年国勢調査)

四万十町における主な公共交通概要

○鉄道 JR四国による土讃線、予土線
土佐くろしお鉄道による中村・宿毛線

○バス
(幹線)

(株)四万十交通(旧有)高南観光自動車)が近隣自治体間、及び窪川駅を起点とし、旧大正町と旧十和村主要施設を經由する路線を民間事業として運行。

- ・窪川－大野見(中土佐町)
- ・窪川－佐賀駅(黒潮町)
- ・窪川－土佐大正駅
- ・土佐大正駅－道の駅とおわ
- ・その他町内各路線

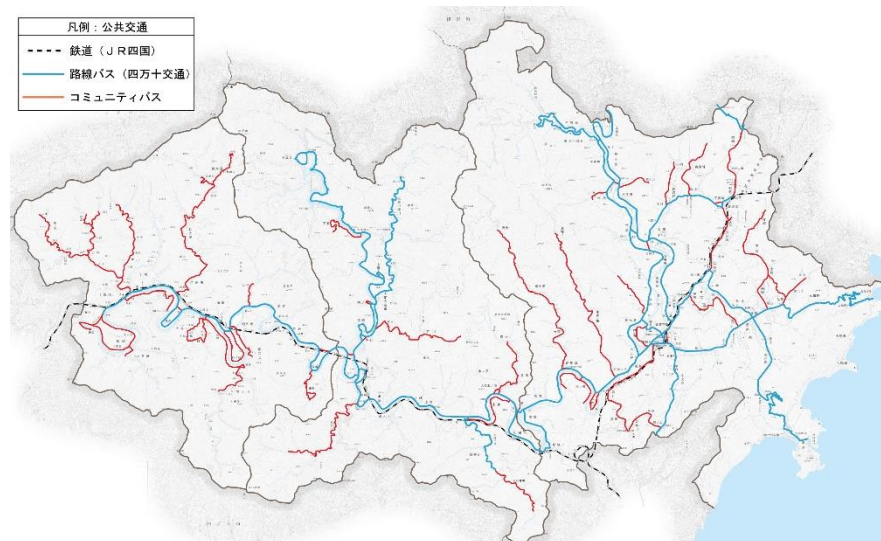
(フィーダー)

- ・旧窪川町の中心部である窪川駅を起点とし、公共交通空白地域にコミュニティバスを運行(株)四万十交通)
- ・旧大正町の中心部である土佐大正駅を起点とし、公共交通空白地域にコミュニティバスを運行(有)丸三ハイヤー)
- ・旧十和村の中心部である土佐昭和駅及び十川地区の道の駅とおわを起点とし、公共交通空白地域にコミュニティバスを運行(株)四万十交通)

協議会の構成員

・四国運輸局 ・高知運輸支局 ・四万十町 ・高知県 総合企画部 交通運輸政策課 ・(株)四万十交通 ・丸三ハイヤー ・住民代表(窪川・大正・十和)

四万十町の公共交通ネットワーク図



具体的な課題・問題点、事業の目的・必要性

本町は、高知県の西南部に位置し、町の東南部は土佐湾に面し、北部は愛媛県との県境に接しており、総面積は642.28km²で、総面積のうち林野面積が87.1%を占めている。人口推移は、昭和35年に38,584人であった本町の総人口は、現在に至るまで減少を続け、**令和2年には15,607人となっており、この60年間で59.5%の減少**となっている。

高齢化率は昭和35年の8.4%に対し、**令和2年には44.9%に増加**し、若年者人口比率は、昭和35年の20.1%に対し、**令和2年には7.8%と減少**している。

高齢化の進行等により、高齢者等の移動が困難な状況になっており、広域的な対応を含め、公共交通網の再編に取り組む必要に迫られているのが本町の現況である。

このような状況において、住民の生活および移動の実態を踏まえた公共交通網の再構築を目指し、高齢化が進む中山間地域等の移動手段を確保し住み慣れた地区での生活を守ることを目的として、既存のバス路線を改善する作業(利用の少ない路線はコミュニティバスに置き換えることも視野に入れている)と並行し、地域間交通ネットワークに接続する公共交通の確保に取り組むことが重要となっている。

四万十町地域公共交通利便増進実施計画(以下:本計画)は、本町の地域公共交通のマスタープランである四万十町地域公共交通計画に基づくアクションプランとして、その具体的な内容(路線の再編や事業等)について定め、体系的に取り組むことを目的に策定するものである。

調査事業の概要

【事業内容】

- ・調査の実施、取りまとめ
- ・関係者協議
- ・計画案とりまとめ

【結果概要】

- ・公共交通計画策定時に調査した基礎データを活用し、利便増進に係る取り組みを整理。
- ・上記基礎データの補完として、地域での意見交換及び関係者協議を行い、計画素案への反映を行った。

協議会における検討状況

- ・令和5年6月20日、令和5年度第1回四万十町地域公共交通活性化協議会にて、本計画の策定を検討することを報告。また、四万十町地域公共交通網形成計画について、新型コロナウイルス感染症等の影響による社会情勢の変化等に則した取り組みへと見直しを行うため、終了期間を前倒しにし、新たに公共交通計画を策定することについて承認を得た。同日、令和5年度第1回四万十町地域公共交通会議において、上記の内容について報告。
- ・令和5年10月17日、令和5年度第2回四万十町地域公共交通活性化協議会にて、四万十町地域公共交通計画の策定に関して、利用者アンケート及び意見交換等を踏まえた分析結果を報告し、取りまとめ方針について承認を得た。
- ・令和5年12月19日、令和5年度第3回四万十町地域公共交通活性化協議会にて公共交通計画の素案を提示し協議を行った。
- ・令和6年3月21日、令和5年度第4回四万十町地域公共交通活性化協議会にて、公共交通計画のパブリックコメントの結果を報告。また、公共交通計画の策定及び次年度本計画策定の予算について承認を得た。
- ・令和6年6月27日、令和6年度第1回地域公共交通活性化協議会にて、本計画策定の進捗及び記載する事業内容の方針を報告。

自己評価

事業実施の適切性

適切に実施された。

- ・公共交通計画策定時に調査した基礎データを活用し、利便増進に係る取り組みを整理。
- ・上記基礎データの補完として、地域での意見交換及び関係者協議を行い、計画素案への反映を行った。

調査結果を受けた計画策定の方針、今後への反映

- ・幹線バス利便性向上、コミュニティバスへの置き換え
- ・中心市街地における集客施設へのバス乗り入れによる利便性向上
- ・運賃の低廉化による幹線機能拡大
- ・公共交通接続の強化の取り組み
- ・バス待合施設の改修による待合環境改善
- ・乗り継ぎ円滑化につなげるわかりやすい情報発信

今後のスケジュール

- ・今年度は、本計画に関する路線の再編に向けて、地域との合意形成を進める。
- ・令和6年度中を目途に計画素案のブラッシュアップを行い、令和7年夏頃の策定、そして事業推進に取り組む。